

ラテンアメリカ諸国、韓国の先例をもとにした
中国、タイにおける「中所得国の罟」回避の展望（要旨）

近年、グローバル化の波に乗り、急速な発展を遂げている東アジア新興国。今や世界の人々が使用する通信機器の大半を生産している他、それに伴う国民の生活水準の向上から、「世界の工場」また巨大な「消費市場」として、世界経済の中での存在感を高めている。

しかし、こうした東アジア新興国の今日までの発展は、安価で豊富な労働力や、近隣の先進工業国からの産業移転といった、「後発の利」を最大限に生かしたものであるため、持続性のあるものとは言い切れない。現実として、東アジア新興国では、国の発展に伴い急速な賃金の上昇が見られ、外資系企業が生産拠点としてそれらの国を選ぶメリットはある意味では消えつつあるといえる。そのため、東アジア新興国が今後も持続的な成長を遂げるには、従来までの低コスト優位の成長路線の改変が求められるのだ。

こうした低コスト優位の成長路線や政治社会問題の深刻化から、更なる成長に行き詰まりが見えたにもかかわらず、その転換をはかれなかったために、「中所得国」の段階に長期間停滞し続ける現象を、一般に「中所得国の罟」と言う。本稿では、まずこの「中所得国の罟」にかかった国が多いラテンアメリカ諸国の失敗の歴史と、「中所得国の罟」を見事に回避した韓国の成功の歴史を振り返ることで、罟の回避にあたって重要な視点を 8 つあぶりだした。そして、それらの視点と中国・タイの東アジア新興国 2 か国の現状を照らし合わせ、今後中国・タイが「中所得国の罟」を回避することができるのかを予測し、また罟を回避する上では具体的に何が必要かを考え出した。

この検討の結果、研究開発や人事育成への注力度が高い上、起業が盛んに行われるなど、国全体の構造転換へのインセンティブ、即ち経済の推進力が高いことが判明した中国は罟を回避できる可能性が高く、それらにおいて中国と対照的な結果が見受けられるなど、現状では構造転換の基盤に不安を抱えるタイは、罟を回避できる可能性が低いと判定した。ただ、中国においては、戸籍制度を中心として社会騒乱に繋がりがねないほど大きな格差が残存していることや、未だに不当に高い競争力を維持している国有企業による創造的破壊の阻害が懸念されるなど、経済成長にブレーキをかけ得る不安要素の存在が認められた。一方、タイは「タイランド 4.0」を中心とした知識・技術集約型産業への本格的な構造転換が始まったのがここ数年であるため、今後これらの取り組みの成果が認められれば、罟の回避には大きく近づくと考えられる。つまり、いずれの国にも、大小正の要素、負の要素があるため、ここで私が判定した罟の回避の可否は、あくまで可能性に過ぎない。また、一国の経済発展は、何も本稿で挙げた 8 つの要素のみで語れるものではなく、政治的要素から文化的要素まで様々な要素が絡み合った結果なし得られる複雑なものである。先述のように、本稿の目的は中国とタイの「中所得国の罟」回避の展望を立てることであるが、その研究過程で予期せず感じる事となった、経済発展のこうした奥深さのようなものも、執筆の中で私が学んだことであると同時に、この論文から伝えたいことの一つである。